

基山町

議会だより

ざやま

検察

第5回
町議会と語ろう会

平成30年 第1回定例会

3月議会

No.65

【特集】 第5回 「町議会と語ろう会」
意見交換で見えてくる課題

平成30年4月30日発行

特集

第5回 「町議会と語ろう会」

意見交換で見えてくる課題

2月9日（金）19時より、町民会館小ホールで開催し、34人の参加がありました。ご参加ありがとうございました。ワークショップ形式で、議員が各テーブルに分かれ、進行と記録を行い、どういう内容の意見が出たかを発表しました。

今回は、議論を深めようと5つのテーマを設け、参加者がそのテーマを選んでテーブルにつくという方法で意見交換を行いました。

主な意見は次のとおりです。

基山町への皆さんの
熱い想いを、一つ
一つの意見の中に、
しっかり受け止め
ました。

① 農業・商工業関連



- 定年まで農業外収入で生計を立てた人がたくさんいる。農業関連の部門で適材利用できるのではないのか。
- 基山駅周辺、モール商店街など、まちなかを清掃する人を育成してほしい。
- 自転車を利用したまちづくりなど、新しいアイデアで町を活性化してほしい。
- 以前は、柿・梨・ぶどう・ミカンなど米以外も生産が盛んだった。今一度、基山ブランドの農産物を作り出せないか。

② 定住促進関連

- 基山町は99%住みやすいのに、なぜ人口が増えないのか分らない。
- 移住体験住宅で利用人数の説明を受けたが、効果はあったのか。
- けやき台は、買い物難民とテレビ放映されたが、住民は最後まで住んでいないと思っている。過疎化はしていない。
- 何かを立ち上げたり変えたりするのに、町は最初からダメやできないからで始まっている。どうしたらできるかを考えるべきだ。



③防災・防犯・財政関連

- 現在の防災訓練は火災訓練が主だ。水害時の防災訓練も実施してほしい。
- 大雨で冠水し、通学路で水路と道路の境が見えなくなる危険箇所があるので対策をしてほしい。
- 高齢者の一人住まい者に対するケアの在り方や進め方はどうなっているのか。
- 基山町の財源はどうなっているのか。



④教育・子育て関連

- 子ども同士、相手を認め合うような能力のアップを基山町全体に広げていきたい。
- 子育て世代の人も町政に関心を持って発言していくべきと考える。
- 町立図書館に学校帰りにも寄ることができるよう、何か対策はできないか。
- 議会報告会の開催を、休日の午前中とか子育て世代が参加しやすい日にしてはどうか。



⑤議会改革関連

- 議員の報酬が安い。若い町民のなり手がいないので、定数を削減してでも報酬アップを検討すべきではないのか。
- 町議の選挙を絶対やるべき。無投票はダメだ。
- 議会だより及び広報きやまの誌面が簡略化しているのではないか。
- 毎日ごみ拾いを実施しているが、役場前の通りは東明館の生徒も通学するので、清掃等を徹底すべきだ。

参加者の皆様からの貴重なご意見は、ホームページにテーマごとにまとめて掲載しています。

この議会報告会は、2時間という時間の中で、各委員会委員長が活動報告をし、意見交換した後、全体での質疑応答の時間をとるという進め方をしました。

今後も基山町議会は、町民の声をしっかりと聴く場としての議会報告会を継続して開催し、課題解決に向けた活動をしていきます。

平成30年度一般会計予算 過去最高の74億6千万円

予算特別委員会審査報告

平成30年度国民健康保険特別会計
平成30年度後期高齢者医療特別会計
平成30年度下水道事業会計

予算額	20億2,867万円
予算額	2億3,226万円
収益的収入予算額	3億9,961万円
収益的支出予算額	3億9,088万円

平成30年度 施政運営方針

平成30年度は、

「安心と安全のまちづくり」
「協働のまちづくりの推進」

を二つの大きな柱として取り組む。

加えて「地方創生」の集大成として、完成した施設等の最大限の利活用はもちろん、子育て支援、定住促進、産業振興の各種ソフト事業に積極的に取り組んでいく。

施政運営方針に対する主な質疑

ふるさと応援寄附金の使い道の基準はあるのか

問

答

町民税及び交付税等の減少で財源が厳しくなってくる。そこで、ふるさと応援寄附金が貴重な財源となるが、使い道の基準はあるのか。

分野と期間で整理しており、今後基準については、明文化する必要がある。

町

税の税率を1%上げた理由

問

答

町税の徴収率を97%から98%に上げた理由は、1%は留保財源的に考えていたが、実際の徴収を考慮して98%とした。今後も98%として考えていく。

実 施政計画の策定は

問

答

公共施設等総合管理計画と実施計画の取組は、予算を組み重点的に進めるべきではないのか。

公共施設等総合管理実施計画は策定中であり、個別の橋梁、道路も入れていく必要がある。

提案

公共施設等総合管理計画との整合性を図るため、早急に実施計画を策定すること。

下

水道事業の進捗状況はどうなっているのか

問

費用対効果により、認可区域の見直しを3年前に行ったが、今後の下水道事業の

答

進捗状況は。

現在、福岡県と協議中で、終末処理場の件が問題であり、ここ数年で結論を出さなければいけない。終末処理場の場所が決まれば認可区域も変わるので、対象地域の町民には意見交換会で話し合っていく。

自

治会活動コーディネーターを新たに1人配置

問

答

公民館を中心としたコミュニケーション活動の支援内容は、生活支援コーディネーター2人を含む3人が地域の課題を把握し、各公民館を中心とした様々な活動を支援していく。



▲活動拠点となる公民館

平成30年度当初予算審査 予算特別委員会

施政方針・議案・各種資料に基づき5日間審査

旧役場跡地の子育て・若者世帯住宅建設

PFI事業を活用し、子育て世代を主軸とした定住促進住宅を利便性の高いJR基山駅前の旧役場跡地に供給する。

問 PFI事業について、万が一アクシデントがあった場合、町が10億6500万円を支払うこともあり得るのではないのか。

答 町はSPC（特別目的会社）と協定を結び、そういうことにならないように対処する。

提案 30年の長きに渡る内容であり、町に損害を与えるケースが発生する可能性もあることから、十分に考慮すること。

小学校3年生放課後補充学習始まる

6年生に加え、3年生への補充学習を拡充することで、学習機会の確保や子ども達の基礎学力の定着、活用など向上を目指す。

問 下校時の対応はどうか。

答 放課後児童クラブに通っている子どもは放課後児童クラブに戻るが、参加者は保護者に送迎をお願いする。

問 この事業は継続できるのか。

答 子ども・子育て支援交付金は3年間の事業である。

提案 継続性を担保し、町費でも行うこと。

保育所完成後の移行

公立保育所の経年劣化に伴い、建替えを行う。公立保育所1園、民間保育所1園の2園に整備する。

問 平成30年に建設する民間保育所へスムーズに移行するために、保護者への説明はどうか。

答 4月に新民間保育所を周知し、アンケートを行う。公立保育所が完成するまでの2年間で入所調整を図り、園児募集は通常12月だが、1か月前倒しで募集する。

提案 移行するにあたり補助等を行う場合は、認可保育所の公平・公正さを十分に協議すること。

亀の甲ため池の耐震照査

亀の甲ため池は昭和以前に築造されているが、ため池の耐震性の有無については把握できていない。

問 佐賀県の防災重点ため池として指定されているが、耐震照査はどのくらいを想定しているのか。補助はどう見込んでいるのか。

答 耐震の照査はマグニチュード7.2まで想定している。受益面積が10ha以上は県事業となる。

討

論

（議案14）平成30年度一般会計予算

反対…電磁波が及ぼす影響等の心配が払拭されず、公立保育所の建設場所として適切でないと考える。

賛成…電磁波測定や有識者による講習等を行い、町としての説明は終わっている。保育所の早期建設を切望する保護者のこともまず考えるべき。

（議案15）平成30年度国民健康保険特別会計予算

反対…財政運営が県に移ることで、国保税が上がると試算されている。引上げを抑えるべきと考える。

賛成…国民健康保険財政調整基金から毎年繰入れを行い、保険料の安定化を図る方針であるとの説明を受けている。

管理職手当を4月から定額制に改正

審査、調査
の担当課

総務企画課・財政課・まちづくり課
税務課・教育学習課・出納室

総務文教常任委員会

第1回定例会 議案審議

管理職手当を見直す

基山町職員の給与に関する条例等の一部改正

問 管理職手当を定率制から定額制へ見直した額の増減は。

答 課長・参事とも増額になり、全体平均は月8432円、参事職は月1万4932円増額。

問 今回、総務企画課長以外の課長と参事が同額支給だが、課長と参事の職務・職責の違いは何か。

答 課長は、事務分掌規則では課の最高責任者で、参事は課長の補佐にあたる。
しかし、参事の図書館長や保育園長は施設の最高責任者であり、室長は重要施策を行う室の最高責任者なので課長と同等の職責と判断した。

問 管理職手当の見直しと課設置条例が関連していないことや、特に子ども課長と保育園長の職務権限など、今後、見直しを検討するの。

答 平成30年度に機構改革と課設置条例の見直しを検討したい。

平成29年度一般会計補正予算
英検受験者の合否確認は
英語検定料補助金
減額 58万円

問 当初約79万円の予算額が、なぜ58万円も減額なのか。

答 基山中学校校舎の大規模改造により、団体受験用の会場確保ができず、中学生の受験者が減った。

問 検定受験者の合否について把握しているのか。

答 合否に関係なく、検定受験者に補助をしている。

問 補助の目的が、中学3年生で英検3級程度の生徒を50%以上にするなら、合否の確認が必要ではないか。

答 合否の確認をしてみたい。

第1回臨時会

基山町合宿所
指定管理者を決定

指定管理者
(株) サンアメニティ

問 指定管理者の応募団体が、なぜ1団体だけなのか。

答 当初は7団体が意見交換会に参加したが、最終的に1団体だけの応募となった。しかし、これまで全国で多数の公共施設

設指定管理者の実績がある。また、運営については宿泊者確保や平日の利用促進に関係団体と協議を図ることなどを提案されており、選定委員会で指定候補者となった。

問 食堂運営はどうなるのか。

答 合宿所の食堂である事が第一条件。しかし、地域に開かれた食堂として、当面は一般の利用者には昼食時間帯だけの提供となる。



▲完成間近の基山町合宿所

ひとり親家庭等医療費助成の見直し

一部負担金を全額助成に

厚生産業常任委員会

審査、調査
の担当課

住民課・こども課・健康福祉課
定住促進課・産業振興課・建設課

第1回定例会 議案審議

一部負担金を全額助成に

ひとり親家庭等医療費助成
に関する条例等の一部改正

問 ひとり親家庭等医療費の一部負担金を全額助成している近隣市町の状況は。

答 全国事例はあると思われるが、県内では初めての取組となる。

問 この施策内容の根拠は。

答 今回実施した子ども生活実態調査に基づく施策として、一番困っている世帯への対策と位置付けている。

問 助成が償還払いとなっている現状について。

答 県の制度であり、県内統一した取組が必要となる。

町としても機会をとらえて県には要望を出している。

提案 助成対象者に制度改正の周知を徹底すること、併せて、医療機関へのひとり親家庭等医療費助成制度の周知も徹底するよう提案した。

平成29年度一般会計補正予算

多額の減額の原因は

介護予防・生活支援サービス

業務委託料

減額 342万3千円

問 業務委託予定で、実施されたのは通所型サービスBの運動教室へ1人の対象者のみであり、なぜこのような大きな減額となったのか。

答 当初手探り状態でスタートし、周知不足をはじめ反省点が多かった。

問 事業の対象者はどのような方か。

答 事業の対象者はどの

答 要支援の方や約580人いる事業対象者が、現行事業を利用する方が多く、内容を含めもっと工夫が必要と認識している。

提案 実施場所の検討、仕様書の内容、近隣市町の実施状況や方向性を十分に研究し、来年度予算が確実に履行されるよう提案した。

第1回臨時会

基山町ジビエ解体処理施設 指定管理者を決定
指定管理者
(株) きやまファーム

問 指定管理者は、営業許可を取ることが大前提となるが、現在の状況は。

答 現在処理施設を建設中で、この議決をもって営業許可申請に向け準備することとなり、施設

の完成と共に、保健所が確認の検査を行い、1週間ほどで許可が下りる。
また、有資格者や食品衛生管理者は、指定管理者がその間で準備することになる。

問 食肉のトレーサビリティの管理はどう考えているのか。

答 入荷時に台帳管理を行い、出荷時にはロット番号で管理していく。



▲完成したジビエ解体処理施設

平成29年度 一般会計補正予算 9884万円を減額 予算総額は74億1387万円に

主な補正内容

歳入

ごみ収集処理手数料	事業系ごみ袋（大サイズ）の作成による手数料	292万円
寄附金	企業版ふるさと納税寄附金	1000万円
公共施設整備基金	基金運用収入国債売却益	205万円
教育債	学校教育施設等整備事業	1780万円
財政調整基金繰入金	9000万円減額した補正後金額	繰入 2億6700万円

歳出

学校管理	中学校校舎大規模改造工事	3120万円
臨時雇賃金	地域おこし協力隊分	減額 70万円
コンビニ交付	コンビニ交付システム改修業務委託料	// 453万円
放課後児童教室	放課後児童教室建設実施設計・工事監理委託料	// 511万円
広域ごみ処理施設	クリーンヒル宝満施設運営費	// 1823万円



▲ごみ処理費の削減を目指そう



▲更に充実した放課後児童クラブひまわり教室

国民健康保険特別会計 補正予算

1億3162万円を減額
予算総額22億7136万円

後期高齢者医療特別会計 補正予算

13万円を減額 2億3450万円

下水道事業会計 補正予算

収入を27万円追加し、収益的収入総額
4億 938万円
支出を10万円減額し、収益的支出総額
3億9534万円

平成29年度一般会計補正予算 専決処分承認

歳入歳出それぞれ2億6000万円を追加
予算総額75億1271万円

全議案および賛否表

全会一致で可決・承認した議案

平成30年 第1回臨時会（1月11日）

議案番号	議 案 名
議案 1	ジビエ解体処理施設の指定管理者の指定について
議案 2	合宿所の指定管理者の指定について

平成30年 第1回定例会（3月5日～23日）

議案番号	議 案 名	議案番号	議 案 名
議案 3	職員の給与に関する条例の一部改正について	議案11	平成29年度国民健康保険特別会計補正予算（第5号）
議案 4	国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	議案12	平成29年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
議案 5	税条例の一部改正について	議案13	平成29年度下水道事業会計補正予算（第5号）
議案 6	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	議案14	平成30年度一般会計予算
議案 7	ひとり親家庭等医療費助成に関する条例の一部改正について	議案15	平成30年度国民健康保険特別会計予算
議案 8	国民健康保険条例の一部改正について	議案16	平成30年度後期高齢者医療特別会計予算
議案 9	後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	議案17	平成30年度下水道事業会計予算
承認 1	専決処分の承認を求めることについて（平成29年度一般会計補正予算（第10号））	発議 1	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
議案10	平成29年度一般会計補正予算（第11号）		

賛否が分かれた議案

○賛成 ●反対

議案番号	議 案 名	賛 否 表											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		松石健児	大久保由美子	末次明	柴野久明	久保山義明	牧 蘭綾子	木村照夫	河野保久	重松一徳	鳥飼勝美	大山勝代	松石信男
議案 14	平成30年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○
議案 15	平成30年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
議案 16	平成30年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●

一般質問

12人が町政を問う

(傍聴者 のべ67人)

一般質問とは、議員が町政について自由に質問をすることをいいます。質問する項目は事前に通告します。基山町の場合は、時間内であれば納得がいくまで何度も質問できる「一問一答方式」を採用しています。

本議会の様子はYouTube(ユーチューブ)で試験的に配信しています。視聴方法等は町議会ホームページをご覧ください。



町議会ホームページ

<http://www.town.kiyama.lg.jp/site/gikai/>

問

役場西側資源回収ステーションはどうする

答 現在地は立地が良く同じ場所を検討している



末次 明議員

は伝えるように指導している。

問

町としての家庭系ごみの搬出に対する目標数値はあるか。

答 平成25年度作成の一般廃棄物処理基本計画の中で、排出量の目標値を設定している。平成24年度の1日一人当たりの排出量789・77gに対し、10年後に10%削減することが目標。

問

新しく基山町に住んでいただく世帯に対し、家庭ごみの出し方をどのように広報しているか。

答 転入手続きの際に住民課受付窓口でゴミ・資源物の収集カレンダー及び家庭ゴミ分別大辞典を配布している。

問

引っ越してきた世帯に各地域のゴミ収集場所のことで不安感を与えていないか。

答 建設業者や不動産業者には開発時や建設時にゴミ収集所を設けることや、その地区での搬出場所

問

役場西側テントの場所は、公立保育所建設予定地入口になっているが、移転計画はあるか。

答 役場西側テントの回収ステーションは場所的に職員の目も届き好立地なため、移転計画はない。

問

資源回収ステーションでの回収量が減少傾向にあるが、原因と対策は何か。

答 紙類がまだ燃えるゴミとして廃棄されている。回収資源物を認識していただき協力を要請していく。



▲資源回収ステーション内部

問 松田町政3年目の課題と財政運営は

答 歳出が増大する中で、財源の確保が課題



鳥飼 勝 美議員

問 町の財政運営の現状と課題は。

答 医療、介護、福祉等の歳出が増大する中、公共施設の整備や長寿命化を図るための財源確保が課題である。

問 ふるさと応援寄附金が、町の財政運営にどう影響するのか。

答 本年度予算として、前年度に積み立てたふるさと応援寄附基金から約2億円を各種事業に活用し、一般財源の負担軽減と起債（借金）の抑制や各種基金の取崩しを抑制しており、重要な財源となっている。

公有地の有効活用を図れ

問 20年前から活用されていなかった旧役場跡地の活用は。

答 平成31年4月に入居開始予定で、子育て・若者世帯定住促進住宅を民間資本により建設する。（6階建て・3LDKタイプ・全室南向き・30戸・駐車場34台分）

問 平成32年に閉園となる、現在の基山保育園の跡地の具体的活用策はあるのか。

答 今後検討していく。

問 営業休止中の温浴施設「山楽」は再開できるのか

問 3年前に突然、営業を休止した温浴施設「山楽」の営業再開の見通しは。

答 山楽の営業主体の話によれば、「再開、又は同業者に対する譲り渡しの検討を始めた」とのこと。今後の動向を注視していきたい。

問 営業休止期間中の固定資産税等の徴収に影響はないのか。

答 固定資産税等には影響ないが、入湯税、法人税、町民税、人税割に影響がある。



▲6階建て30戸のアパートが建設される旧役場跡地

問 基山町の明治維新150年記念さが維新事業は

答 25人の子どもたちが、対馬へ交流訪問



大久保 由美子議員

問 対馬交流事業の目的にある「特徴ある文化」とは何か。また交流を通して育まれた文化を再認識できたのか。

答 特徴ある文化とは「田代売薬」や「きやぶことば」など。対馬は山林が多く平野が少ないことから、田代領で生産された穀物が対馬の財政を支えていたことなどを再認識できたと思う。

問 町の子どもたちに、対馬交流事業の成果をどう提供できたのか。

答 ふれあいフェスタで、対馬の交流写真や感想文を展示した。

問 なぜ「広報きやま」のふれあいフェスタ会場案内欄に、対馬交流事業の紹介を載せなかったのか。

答 広報記載の配慮が足りなかった。

問 小中学校の掲示板などを利用して交流事業を展示してはどうか。

答 行っていないので検討する。

問 図書館や庁舎ロビーで展示をしてはどうか。

答 平成30年度も明治維新150年記念さが維新事業は予定をしているので、平成29年度の事業紹介として展示を考えたい。

他の一般質問

歴史的風致維持向上計画事業開発事業に伴う道路整備補助事業



▲対馬での交流のようす

問 土砂災害特別警戒区域のハード対策を急げ

答 2地区で崩壊土留め構造物築造を行う



木村 照 夫 議員

問 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）のハード対策は。

答 町と県で協議を行い、県砂防事業で人家及び公共施設への土砂災害による被害を防止するため、崩壊土留めコンクリート構造物築造を行っている。現在、園部地区1か所（東部水道企業団浄水場西側）、小倉地区1か所（旧塵芥処理場西側）の対策工事を計画し、地権者協議を進めている。

問 防災士の育成はどうなっているのか。

答 防災士の資格要件を満たすため、佐賀県が開催している地域防災リーダー研修会への参加を呼び掛けている。

答 春と秋の年2回各地域で実施している。避難訓練については、平成27年度に佐賀県総合防災訓練で第2区の避難訓練を行い、その後実施していない。平成30年度には、避難訓練も含めた防災訓練を実施する予定である。

問 地域の避難訓練実施計画はあるのか。

問 土砂災害警戒区域（イエローゾーン）のハード対策は。

答 住宅が集合し、かつ避難に使用する公共道路が被災する恐れがある場所に対し、国・県の支援を受けて急傾斜地崩壊防止事業を考えている。



▲老人施設上部の砂防ダム

問 ひとり親家庭等医療費助成を償還払いから現物給付へ

答 県の制度だが、現物給付となるよう県へ発言していく



久保山 義 明 議員

問 生活実態調査において特徴的だった回答とは。

答 経済的な面で比較を行い、生活状況、医療機関への受診状況、子どもの進学状況、相談相手の状況等で傾向の違いが見られた。

問 今回の回収率は約55%。以前の答弁でアンケートは相対的な指標で個別案件は別に対応するといった。今回、拾いきれなかった個別案件をどう想定するか。

答 ひとり親家庭の回収率の方が低い、様々な事案に対応しながら、特に専門家による訪問体制の強化に努めたい。

問 これから実施予定のひとり親支援策について、方向性を示せ。

答 平成30年度はひとり親家庭等の負担軽減として、現行1人につ

き各月500円の自己負担を全額助成したいと考えている。また、全体を対象とした施策として放課後補充学習を小学3年生にも拡充したい。

問 ひとり親家庭等医療費助成は手続きの煩雑さに加え、医療機関窓口においても、ストレスを抱える現状がある。県への申入れを強く望む。

答 窓口での状況は把握していなかったが、まずは県内市町の合意が必要のため、担当レベルの協議で積み上げていきたい。必要であれば首長会議での発言も視野に入れる。



▲各種受給資格証

問 自主防災組織の教育・研修の取組に町はどう関わるのか

答 地域で開催される防災訓練等に積極的に協力する



栗野久明議員

問 地区の防災教育・研修をどう考えているのか。

答 自主防災組織の代表である区長には年1回研修を実施しており、地区の要請があれば、出前講座などで講話等を開催している。

問 地区で取り組む防災教育の分りやすいマニュアル資料などを町で作成し提供できないか。

答 すでに取り組んでいる自治体のマニュアル等を参考に研究していく。

問 土石流災害等でライフラインが断たれることも想定し、緊急時の対応や伝達方法はどのように考えているか。

答 広域の大災害が起れば電話などつながらないことも考えられる。基山町は幸い狭い範囲なので、最終手段として詰めている職

員で伝達を行う。

問 被災地区では一時避難所として公民館が使用されることが想定される。身近な公民館に、防災備品(発電機・照明器具・簡易担架等)を町で支給できないか。

答 現在はまちづくり基金やコミュニティ助成金を活用して、整備している。まずは地区の防災意識を醸成する活動を行い、意見を交わしその中で支給について検討できればと考えている。



▲自主防災組織の備品

問 障害者の相談体制に充実を

答 サービスの適正運営に努める



大山勝代議員

問 第5期障害者福祉計画と第1期障害児福祉計画の策定で町の施策はどうなるか。

答 就労支援施設、ハローワーク、障害者就労生活支援センター等と連携する。障害児は子育て世代包括支援センターを中心に切れ目のない療育支援を行う。

問 アンケートの要望では相談支援体制の充実が高いが、担当課はどう対応していくか。

答 まず健康福祉課の窓口で話を聞く。そして相談窓口として鳥栖市のNPO法人「キャッチ」に委託している。

問 例えば「障害年金」を受けたなどの相談はどう対応しているか。

答 年金事務所から職員が来て相談を受ける。医師の証明等書類が

そろえば、受理されて後日結果が分かる。

問 町独自の障害者ハンドブックは文字を大きく、申請手続きの仕方、事業所のマップなど分かりやすいものを作成してほしい。

答 平成30年9月を目途に完成させたい。

第7期介護保険の改定について

問 第7期改定で住民の負担はどう増えるか。

答 第1号被保険者の年間保険料基準額の現行5万8368円が6万8688円になり、年間1万320円の増額になる。



▲県版障害者・児ハンドブック

問 中心市街地活性化計画で変わるの

答 にぎわいと活気あるまちなかに



牧 園 綾 子 議員

問 各種施策の実施等で、空き家・空き店舗を解消し、見えてくる4商店街の姿は。

答 JR基山駅の利用者や各種イベントで町内を訪れる人を取り込み、来訪者が一歩足を踏み入れたくなる活気あふれたまちなか。

問 旧役場跡地に地域優良賃貸住宅の整備により人口増加は見込めるが、地域コミュニティや生活環境が変わると想定されるのは。

答 駅前のモール商店街には、従来からある店に加え、さまざまなサービス業が出店することで生活環境が変わる。また、子育て世代の居住により、周辺の地域コミュニティも活性化する。

問 JRウォーキング等のイベントや図書館を含む5つの公共施設の来場者数が、目標設定で大きく

増加している。新たに整備・改善する点等考えている内容は。

答 多世代交流センター憩の家や合宿所を新たに整備した。中心市街地ソフト事業による新たなイベントの企画や既存のイベントに地域資源の活用を図る等改善する。

地域猫の取組は

問 地域猫を増やさない対策の必要性・緊急性をどう捉えているか。
答 地域猫活動は、地域の環境課題とし、対策を講じる必要がある。



▲にぎわうJRウォーキング

問 現農産物加工場の払下げは

答 5月19日以降は可能



重 松 一 徳 議員

現在の農産物加工場は農事組合法人「ちぎりの里」に指定管理者制度で管理・運営をしてもらっている。今回、新たに農産物加工場建設が検討されており、問題点を質問した。

問 新農産物加工場建設は「ちぎりの里」と協議をしたのか。

答 平成29年4月以降、協議を行い、基本設計の素案を作成した。

問 新農産物加工場の建設用地は誰の土地か。

答 大興善寺の土地になる。

問 宗教法人の土地に公共施設を建設して問題は発生しないのか。

答 大興善寺からは承諾を得ている。問題ないと思う。

問 宗教法人の中で、門徒の承諾

等の問題が発生しないのか。
答 その点は大興善寺の中で協議されることになっている。

問 現在の農産物加工場を「ちぎりの里」に払下げはできないか。

答 新農産物加工場への移転後は小松地区集落の集会場として利用したいとのことだった。平成30年5月19日以降は補助事業の期間が過ぎるため、払下げは可能。

問 新農産物加工場建設を中止して、現在の農産物加工場をそのまま払下げはできないか。

答 新農産物加工場の建設が前提になり、その後の扱いになる。



▲農産物加工場で味噌作り

問 平成30年度の認知症対策は

答 介護と医療の連携強化を



河野 保久議員

問 町の認知症の実態・認識は。

答 正確な数は把握していないが、日常生活自立度Ⅱ以上の方は認知症と判断されており、422人いる。今後も高齢化に伴い、認知症の方も増加すると推測する。

問 小学校で行ったキッズサポーター養成講座を実施した感想は。

答 体験活動を通しての認知症の認識向上に役立った。

問 声かけ訓練の今後は。

答 平成30年度の実施場所は決定していない。年度計画を立て、できる限り早急に全町で実施していく。

問 認知症カフェへの町の運営協力はどうする。

答 運営母体と話し合い、協力していきたい。

問 平成30年度の認知症対策は。

答 認知症への正しい理解の普及啓発を継続する。新たに認知症地域支援推進員を配置し、介護と医療の連携強化を図る。

問 近隣市町との対策協議会は。

答 まずは鳥栖地区広域市町村圏組合の構成市町との協議を進めていきたい。

問 1丁機器を導入しての見守りネットワークの強化は。

答 見守りネットワークの協力・強化とともに、全国の動向を注視し、研究していきたい。



▲9区での声かけ訓練

問 学校給食助成を

答 一年かけて検討する



松石 信男議員

問 町が実施した「子ども生活実態調査」から見た子どもの貧困の全体像は何か。

答 本町のひとり親世帯の割合は全国平均を上回っている。年収250万円未満の世帯の内、ひとり親家庭は63・6%。経済的なゆとりが「あまりない、まったくない」家庭も74・3%占め、生活面が厳しい状況だ。

問 町はこの調査を受け、「基山つ子未来応援のための4つの柱」による具体的な支援策は何か。

答 子育て世代包括支援センターを設置し、支援を行う。また、ひとり親家庭等医療費の一部負担金500円を全額助成する。ひとり親家庭の就業支援に繋がるハローワークの役場内設置を検討する。

問 「子ども生活実態調査」では、

医療費の助成と学校費用の軽減を求める声が多い。高校までの医療費助成を通院費まで拡大すべきだ。

答 今後検討する。

問 ふるさと応援寄附金の活用で給食費一人当たり月額1000円の助成を提案する。

答 1000円や500円の助成を検討したが、財源を含め再度検討する。

問 就学援助の入学準備金の引き上げを実施すべきだ。

答 平成30年度から小学生は4万600円に、中学生は4万7400円に引き上げる。



▲今年度設置される子育て世代包括支援センター

問 公民館活用への町の介入は各区に負担をしいるのでは
答 あくまで負担軽減のための支援である

松石 健 児議員



問 今後、各区公民館にどのような支援体制を計画しているのか。

答 各区公民館活動の活性化は、基山町全体の活性化にも繋がっていくと考えている。新年度から集落支援員制度を活用した自治会活動コーデイネーターを1人と、介護保険事業による生活支援コーデイネーター2人を合わせた3人を地域活動支援コーデイネーターとして配置し、社会福祉協議会を拠点に各区公民館を中心とした地域コミュニティ活動の支援を予定している。

問 子育て支援事業等で庁舎等での活用が不足し、高齢者福祉事業のために公民館を代用しようという策では。

答 押しつけではないが、今後福祉事業等を身近な公民館で受けられるメリットは大きい。要望がある

ればそれを支援していきたい。

問 介護予防策として、「通いの場」の今後の取組は。

答 第10区から始まり、第7区、第4区、第5区と広がった通いの場は、100歳体操を中心に地域として介護予防に取り組んでいる。効果の検証などを通じ、将来的には全区で取り組んでもらえるよう支援していきたい。

問 いつまでに全区で取り組む計画か。

答 期限は切っていないが、高齢者の健康維持に努めたい。



▲公民館で行われた文化祭（第11区）

議長交際費執行状況表（平成29年度1月～3月）

支出種別	支出金額(円)	支出の相手方及び行事名等	
接 遇	6,000	1/24～25 広報広聴常任委員会視察研修土産	
会 費	24,000	平成29年度基山経済クラブ会費	
接 遇	6,000	2/13～14 議会運営委員会視察研修土産	
御 祝	5,000	3/24 JAさが基山支所女性部総会	
合計件数(件)	合計額(円)	累計件数(件)	累計額(円)
4	41,000	10	82,294

平成30年 第2回基山町議会定例会会期日程(案)

6								月
8	7	6	5	4	3	2	1	日
金	木	水	火	月	日	土	金	曜日
9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時30分	9時00分	9時00分	9時30分	時間
本会議	委員会	委員会	委員会	本会議	本会議	本会議	本会議	議事内容
委員長報告、 討論・採決	各常任委員会 (調整)	総務文教常任 委員会	厚生産業常任 委員会	議案審議、 委員会付託	一般質問	一般質問	会期決定・提 案理由説明等	備 考

今後の下水道事業

厚生産業常任委員会

所管事務調査

現在の下水道事業全体計画（基山町事業認可分）では、処理場として町内4か所の処理場及び福岡県小郡市にある宝満川浄化センターを使用しているが、平成30年度末には方向性を出すようにしたいとのことであった。町内の未整備区域についてはコストを考え合併浄化槽での処理も念頭に説明会を行うとの説明を受けた。その後、宝満川浄化センターを視察し、宝満川上流流域下水道の暫定処理状況や安全性の対応を聞いた。財政面も含め将来の方向性、進捗状況については、速やかに議会へ説明するよう要望した。

オープンに向け建設中の基山町合宿所

総務文教常任委員会

所管事務調査

5月中旬の開所に向け、建設中の基山町合宿所は建物の外観はほぼ完成していたが、室内は各部屋の間仕切りが確認できるくらいの進捗状況であった。外構は、合宿所から食堂（旧ほっとステーション建物）へ移動するための、バリアフリーの通路と雨対策の屋根を設置すると説明を受けた。

当委員会は、合宿所が高台にあるため、転落防止のフェンスや駐車場として道路を挟んだ向かい側を利用することから、横断歩道を設置するなど安全対策をしっかりと講じるように提案した。

意見書等の結果

基山町の公益に関する事柄について、国会や関係行政庁に対して議会の議決に基づき意見書を提出することができます。詳しくは事務局にお尋ねください。

区 分	件 名	内 容（概略）	結 果
意見書	陸上自衛隊目達原駐屯地所属ヘリコプター墜落に関する意見書	今回の事故に巻き込まれた女兒は、炎上する民家から逃げ出す際に怪我を負うとともに、言葉にならないほどの精神的なショックを受けているとの報道もある。一步間違えば大惨事を引き起こしかねない事態であり、大変憂慮すべき状況である。今回の墜落事故は自衛隊員の命を奪い住民をも巻き込む重大な事故で、自衛隊に対する信頼を揺るがしかねないものである。目達原駐屯地の周辺住民を含め町民からは、不安の声も多く聞かれるところである。 よって、本町議会は、国会及び政府に対し、今回の事故に抗議するとともに、安全管理と再発防止対策を図ることなどの4つの事項について速やかに実現できるよう、強く要請する。	採択 (全員賛成)

編集後記

ベストの形を求めて

町議会と語ろう会（議会報告会）も5回目となった。

これをやることの目的や方法をはっきり認識できた霧島市への視察を思い出す。昼間研修し、その夜に公民館で住民の方と意見を交換する報告会に参加した。

その時のイメージを持ちつつ第1回目を開催し、毎回改善点はないか、いただいた意見をどう反映させていくか考えながら、町民の声を聴くというスタンスで回数を重ねてきた。今回は、年代に関係なく議論ができるよう、テーマにそったグループ分けで行った。

町議会と語ろう会は、これからこの場に多くの町民の方が参加できる形を模索しながら…。

（牧園 綾子）

広報広聴常任委員会

委員長 牧園 綾子	委員 松石 健児	委員長 木村 照夫	委員 末次 明
委員 栗野 久明	委員 大久保由美子		

町民に親しまれる「議会だより」づくりを 目指して

広報広聴常任委員会

平成30年1月24日～25日視察

町民により分かりやすい議会だよりの制作を目指し、町村議会広報コンクールで受賞された先進自治体を視察し、意見交換を行った。

町民と共に作り上げる親しみの ある議会広報紙とは

広島県神石高原町

冊子名は「みんなの町議会」。内容は全ページカラー刷りで、議会内容の報告の他、町内のグループ紹介、議会クイズ、まちの声を掲載。また、各ページの最上段に分かりやすく表題を色分けして記載しているの
で、丁寧に親切な配慮が感じられ、町民が読みたくなる紙面づくりに工夫がみられる。表情豊かな掲載写真に感銘を受けた。議会広報紙が議会側から一方的に「私たちはこのように議会活動を行っている」では、町民は読まないし、議会を理解してくれないという「議会だより」の本質を教えられた。



▲美咲町視察研修のようす

編集マニュアルを作成し編集レベル の安定化をはかる

岡山県美咲町

基山町でも検討している議会広報誌の編集マニュアル作成について経緯を尋ねる。基本的な原稿は統一した文体にするなど、編集の際の細かな指示内容が記載され、編集者が交代しても編集レベルが落ちない工夫が見られた。内容の2色使いは基山町と同じだが、毎号、季節感のある色使いに変更している点は工夫策として一考できる。

議会基本条例制定に向け、検討した 課題や方針を中心に

議会運営委員会

平成30年2月13日～14日視察

*議会基本条例とは、議会や議員のありかた、議会と町長等との関係、議会と町民との関係、その他を草だてで構成し、議会から条例として示すものである。

条例制定までに1年半かけ て

広島県坂町

現在、基山町は条例の原案を作成し見直しをしている段階である。この条例の先駆者の立場の栗山町を具体的に検討して条例を作成している
ので、基山町も内容に大きな差はなかった。「議会改革の推進」の章の中で、基山町では、議員で構成する議会改革機関を設置するとして、議論した内容を報告しているが、坂町では、議会及び議員の評価という条文があり、毎年自己申告の形で、できた・よくできた・努力が必要・ほとんどできなかったという評価をホームページに掲載している。

議会運営の中で見直し条例 改正で

山口県和気町

基山町では、まず議会改革を進めて、今回条文の策定をという流れであるが、和気町では逆に、スリムな文言の条文にして、議会運営の中で見直ししていく形で条例改正を行っている。基山町では災害発生時の議会対応の条文の中で行動基準等は別に定めるよう検討している。和気町では、危機管理の条文の中で、具体的事例を想定したものに対応できる内容の要綱になっているので、この点を参考に検討していきたい。



▲和気町視察研修のようす